

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 山下 洋			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等と地方公共団体とのマッチングに取り組み、東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	サテライトキャンパスの設置に向けた地方公共団体と大学等との連携の促進のため、双方が共有できるポータルサイトを運用する。このポータルサイトに、地方公共団体が求めている分野や可能な支援内容、大学側の構想等、双方のニーズやマッチングに必要な情報を収集・集約する。 【地方へのサテライトキャンパス設置に関する調査研究事業(内閣官房0012)】								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	10	15		
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0	-		
		予備費等	-	-	-	0	-		
		計	0	0	0	10	15		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援委託費	10	15	「新型コロナウイルス対策関連要望額」5					
	計	10	15						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの新設	当該事業を活用して新設した実績	成果実績	件	-	-	-	-	-
		※過去の新設した実績より、交渉から開校まで8年から10年の歳月を有するため、成果実績がすぐに達成できない。	目標値	件	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	相談者に対して聞き取りを行う								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	マッチングポータルサイトへのアクセス数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	1,000	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	本事業を活用して相談した件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	40	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	本事業を活用してマッチングした件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	10	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	X=予算執行額/Y=アクセス回数	単位当たりコスト		千円	-	-	-
計算式			X/Y	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	X=予算執行額/Y=相談件数	単位当たりコスト		千円	-	-	-
計算式			X/Y	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	X=予算執行額/Y=マッチング件数	単位当たりコスト		千円	-	-	-
計算式			X/Y	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しいひとの流れをつくる一環としての施策であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策である地方創生の推進にかかる政策の策定、推進に必要な調査を行い、地方公共団体と大学等を繋ぐ支援事業として国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方へのサテライトキャンパス設置は、学生の地元定着の促進や、新たな地域の拠点となることが期待されていることから、本事業は、政策目的の達成に向けて、必要かつ適切な支援事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証しつつ、予算の効率的執行に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	内閣府 (新32 - 0007)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府
10百万円



委託【一般競争入札】

民間企業等

- ・地方公共団体や大学等からの問い合わせ及び相談への対応
- ・マッチングを支援するためのポータルサイトの運営 等